



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社U-NEXT 上場取引所 東  
 コード番号 9418 URL http://unext.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 康秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀内 雅生 TEL 03-6741-4426  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	9,847	25.5	117	△66.8	97	△72.6	59	△73.9
27年12月期第1四半期	7,844	-	353	-	356	-	226	-

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 69百万円 (△71.2%) 27年12月期第1四半期 240百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	3.59	3.57
27年12月期第1四半期	13.77	13.67

(注) 1. 当社グループは、第1四半期の業績開示を平成27年12月期から行っているため、平成27年12月期第1四半期の対前年同期増減率の記載はしていません。

2. 平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	15,993	4,790	29.5	287.37
27年12月期	12,236	4,817	38.9	289.77

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 4,720百万円 27年12月期 4,759百万円

(注) 平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.00	-	6.00	6.00
28年12月期	-	-	-	-	-
28年12月期(予想)	-	0.00	-	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	26.6	1,400	39.5	1,320	35.1	700	34.0	42.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第1四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	16,425,600株	27年12月期	16,425,600株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	16,425,600株	27年12月期1Q	16,425,600株

（注）平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

映像配信サービス(ビデオ・オン・デマンド)の市場規模は、平成27年には1,495億円(前年比11.0%増)(野村総合研究所「ITナビゲーター2016年版」)と推定され、順調に市場が拡大しております。また、当サービス拡大の契機となったモバイル端末の世帯普及率は、平成26年末でスマートフォンが、64.2%(前年比1.6ポイント増)タブレット端末が26.3%(前年比4.4ポイント増)(総務省「平成26年通信利用動向調査」)となり引き続き増加しております。

こうした環境のもと、平成27年にも複数の新たな定額制の音楽・動画サービスが開始いたしました。当社の競合となるサービスもありますが、モバイル端末の普及に伴って、ビデオ・オン・デマンドを含む多様なメディアサービスの利用が促進されており、現状では競合各社とともに新しい市場を開拓し、拡大している段階にあると考えられます。

また、ブロードバンド通信サービス市場は、平成27年の固定ブロードバンド(光ファイバー)回線が1兆3,902億円(野村総合研究所「ITナビゲーター2016年版」)、モバイル(携帯電話)回線は6兆4,216億円(同)の市場規模と推計され、こちらも着実に拡大しております。

その中でも、格安スマホと呼ばれるMVNOサービス市場では、契約回線数が平成27年9月末で405.8万回線(MM総研)となり、平成26年9月末の230.5万回線(同)から大幅に伸び、76.1%増となりました。また平成27年には携帯電話事業者に縛られないSIMフリー対応の廉価なスマートフォンが海外メーカーを中心に数多く販売開始されて、主要な家電量販店での取扱拡大もありモバイル市場での存在感が増加しております。そして平成27年3月末で1億7,670万回線(同)であったモバイル回線市場全体におけるMVNOのシェアはまだ2.3%程度であり、今後の市場拡大の可能性は高いと考えられます。

当第1四半期連結累計期間においては、各事業セグメントにおいて積極的な販売活動を行ったこと、特に映像配信サービスでは、アフィリエイト広告と言われる成功報酬型の広告効果が上がり、当初想定以上の新規顧客獲得が行われております。MVNOサービスにおいても引き続き先行的な設備増強と販促活動を行いましたので、同じく新規顧客獲得は増加しております。こうした活動により、前四半期会計期間に引き続き販売関連費用の増加が見られ、事業規模は拡大しているものの、各事業ともに収益率を下げる要因となりました。

これらの結果、売上高は9,847百万円(前年同期比25.5%増)、営業利益は117百万円(前年同期比66.8%減)、経常利益は97百万円(前年同期比72.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は59百万円(前年同期比73.9%減)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

## &lt;コンテンツプラットフォーム事業&gt;

コンテンツプラットフォーム事業では、ビデオ・オン・デマンドサービス「U-NEXT」の提供を行っております。平成27年10月にはより顧客満足度を向上させるため、ユーザーインターフェースの刷新と機能の拡充を行い、ユーザーが見たい作品に、より出会いやすく、いつでもどこでも、すぐに視聴できるサービスに進化いたしました。

また提供するコンテンツについても、映画・音楽・電子書籍のそれぞれに内容の拡充を図りました。そして当社の販売活動の特徴である通信キャリア、シネマコンプレックス、家電量販店、不動産管理会社などの異業種企業へのサービスのOEM(相手先ブランド)提供についても着実に提携先を拡大し、契約者数を伸ばしております。

この結果、コンテンツプラットフォーム事業における売上高は3,350百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益は224百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

## &lt;コミュニケーションネットワーク事業&gt;

コミュニケーションネットワーク事業のうち、インターネット回線の販売代理店サービスは、フレッツ光回線は主に小規模事業者向けの営業活動に移行しておりますが、引き続き堅調に契約数を獲得しております。

また主に個人ユーザー向けに、「U-NEXT光」として、自社サービスの固定ブロードバンド回線サービスを提供しております。全社的に直接顧客にサービス提供する事業モデルへの転換を進めた結果、収益構造も、販売手数料による短期的な収益獲得モデルから、月額料金を収受する長期的な収益獲得モデルに変化したいたしました。また、新規事業の開始であり、自社でサポート体制を構築するなどの先行的な事業投資を行っております。

また、MVNOサービス「U-mobile」では、月額課金型のSIMは、家電量販店での取り扱い拡大に加え、各メディアでの特集記事や国内での認知度の上昇などの影響で、堅調に契約回線数を伸ばしております。さらに、プリペイド型のSIMは、外国人観光客増によるインバウンド需要の取り込みにより契約回線数を大きく伸ばしました。こうした契約回線数の急速な拡大に伴い、通信回線容量の増強やサービス提供体制の構築、マーケティング活動などへの先行的な事業投資を積極的に行っております。

この結果、コミュニケーションネットワーク事業における売上高は6,497百万円(前年同期比28.2%増)、営業利益は49百万円(前年同期比74.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,757百万円増加し、15,993百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が1,283百万円減少したものの、売掛金が1,631百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて537百万円増加し、10,768百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が16百万円減少したものの、のれんが2,971百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて3,220百万円増加し、5,225百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、未払法人税等が291百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が643百万円及び未払金が499百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,292百万円増加し、7,755百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が2,498百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,492百万円増加し、3,447百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、配当金の支払98百万円等により4,790百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」で公表した内容から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更に伴う当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,154,530	1,871,344
売掛金	5,752,328	7,384,134
たな卸資産	252,887	456,872
その他	1,360,680	1,503,426
貸倒引当金	△288,705	△447,045
流動資産合計	10,231,720	10,768,731
固定資産		
有形固定資産	511,259	495,091
無形固定資産		
のれん	2,509	2,974,096
その他	1,218,338	1,390,343
無形固定資産合計	1,220,848	4,364,439
投資その他の資産	272,192	365,682
固定資産合計	2,004,300	5,225,213
資産合計	12,236,021	15,993,945
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,724,704	2,988,326
短期借入金	1,000,000	950,002
1年内返済予定の長期借入金	346,916	990,716
未払金	1,168,928	1,668,036
未払法人税等	406,643	115,609
賞与引当金	—	75,891
販売促進引当金	45,748	31,041
その他	770,627	936,145
流動負債合計	6,463,568	7,755,769
固定負債		
長期借入金	913,333	3,412,227
その他	41,535	35,127
固定負債合計	954,868	3,447,354
負債合計	7,418,436	11,203,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,776,340	1,776,340
資本剰余金	1,734,331	1,734,331
利益剰余金	1,249,051	1,209,511
株主資本合計	4,759,723	4,720,182
新株予約権	6,319	9,028
非支配株主持分	51,541	61,610
純資産合計	4,817,584	4,790,821
負債純資産合計	12,236,021	15,993,945

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	7,844,656	9,847,273
売上原価	4,983,337	5,743,225
売上総利益	2,861,319	4,104,047
返品調整引当金戻入額	3,141	—
差引売上総利益	2,864,460	4,104,047
販売費及び一般管理費	2,510,658	3,986,728
営業利益	353,801	117,318
営業外収益		
受取利息	179	333
為替差益	—	6,476
その他	10,448	2,361
営業外収益合計	10,627	9,171
営業外費用		
支払利息	4,756	9,178
支払手数料	—	16,200
その他	2,971	3,502
営業外費用合計	7,728	28,881
経常利益	356,700	97,608
特別利益		
段階取得に係る差益	—	3,323
特別利益合計	—	3,323
税金等調整前四半期純利益	356,700	100,932
法人税、住民税及び事業税	153,278	110,432
法人税等調整額	△36,660	△78,581
法人税等合計	116,617	31,850
四半期純利益	240,082	69,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,929	10,068
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,153	59,013

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	240,082	69,081
四半期包括利益	240,082	69,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,153	59,013
非支配株主に係る四半期包括利益	13,929	10,068



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツプラットフォーム 事業	コミュニケーション ネットワーク 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,776,923	5,067,733	7,844,656	—	7,844,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,776,923	5,067,733	7,844,656	—	7,844,656
セグメント利益	298,282	192,059	490,342	△136,541	353,801

(注) 1. セグメント利益の調整額△136,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツプラットフォーム 事業	コミュニケーションネットワーク 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,350,174	6,497,098	9,847,273	—	9,847,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,350,174	6,497,098	9,847,273	—	9,847,273
セグメント利益	224,377	49,516	273,894	△156,576	117,318

(注) 1. セグメント利益の調整額△156,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コミュニケーションネットワーク事業」セグメントにおいて、平成28年3月8日付でアルテリア・ネットワークス株式会社が運営する集合住宅向け固定ブロードバンド回線事業を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は3,000,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。